関東一区の生コン需要
4協組が前年同月プラス
工期延長など出荷影響も

関東一区の主要生コン10協組の2025年8月の出荷実績が出揃った。前年同月比プラスとなったのは東関東、玉川、湘南、千葉北部の4協組で、このうち二ケタ以上の増加は東関東協組。一方、マイナスのうち二ケタ以上の減少は4協組。大型物件の着工により出荷量が回復している協組がある一方、工事費の高騰や職人不足などを背景とした工期の延長のほか、熱中症対策の義務化による工事の中断などが出荷に影響を及ぼしているケースもあるとみられる。

東京協組は21・7％減の14万6千㎥。今年度は二ケタ以上のマイナスが続いている。継続して主要駅周辺を中心に大規模再開発が複数地区で進行しているほか、各種大規模公共施設、学校関係などへの出荷がみられる。8月末の契残は397万4千㎥。

東関東は52・1％増と大幅に増加し3万1千㎥となった。大規模物流倉庫向けが需要を支えている。マンション向けの大型物件は端境期を迎えているものの、複数の市街地再開発事業が開始される。8月末の契残は25万4千㎥。

玉川は4・0％増の4万3千㎥。2カ月連続の増加となった。マンション関係や事務所ビルなどの大型物件が好調に推移しており、物流施設の計画もある。8月末の契残は43万6千㎥。

三多摩は19・1％減の4万3千㎥。これまでは周辺部において物流倉庫が目立っていたものの、現在は再開発関係やマンションにシフトしている。マンションは今後も堅調な需要が想定される。8月末の契残は78万7千㎥。

神奈川は1・1％減の6万7千㎥。物流倉庫向けやマンション向けの出荷が堅調であり、今後も大型再開発工事が複数計画されている。8月末の契残は93万7千㎥。

湘南は4・9％増の3万6千㎥。今年度はプラス傾向が継続している。これまでメインであった物流向けがひと段落ついているが、マンション需要については今後も予定されている。8月末の契残は52万6千㎥。

埼玉中央は10・9％減の8万2千㎥。再開発や物流施設などで一定の需要があり、今後も安定した出荷が見込まれている。8月末の契残は96万4千㎥

千葉中央は14・0％減の3万㎥。物流倉庫などにより需要環境は安定しているが、一部で工期の遅れなどが散見されている。8月末の契残は27万3千㎥。

千葉西部は7・1％減の3万5千㎥。主な物件はデータセンターや物流施設など。今後も物流施設の予定がみられるほか、マンション関係の計画もある。8月末の契残は40万1千㎥。

千葉北部は9・6％増の2万2千㎥で2カ月連続のプラス。継続的に物流倉庫の需要がみられている。一方で最近では物件が小型化、分散化の傾向にある。8月末の契残は19万8千㎥。

沖縄工組
新技術へチャレンジ
再資源化や再生コンなど

沖縄県生コンクリート工業組合（43社50工場、運天先俊理事長）は、2025年度出荷計画を137万㎥と想定しており、7月末時点で約45万㎥と順調に推移しているとした。例年と異なり、台風被害による遅延がないことが一因と見ている。

返還が予定されている3カ所の米軍施設跡地の一体的な利用と、那覇空港の機能強化を図る官民の大構想「GW（ゲートウェー）2050プロジェクト」がまとまり、将来的にはかなりの需要が見込まれることから「需要に対応できるほどの供給体制を構築できるかが、今後の課題」（運天理事長）とした。

今後見込まれる需要に対応するため、目下の課題には、地元資源の持続的な活用を挙げた。運天理事長は「近年、砕石や砕砂の工場が減少するなか、新たな砕石場の開発ができていない状況にある。地元資源を活用するためには、本土で取り組まれている再生骨材などの再生コンクリート分野に対して技術的にチャレンジする時代がくるかもしれない」と話した。

また、産業廃棄物の適切な処理にも力を入れていく。コンクリートは、沖縄県内で排出された廃棄物を原材料とした建設リサイクル資材の利用促進によって循環型社会の構築を支援する「沖縄県リサイクル資材評価認定制度」（ゆいくる）の対象資材となっている。残コンや戻りコンなどを「ゆいくる材」として確実に活用するため、同工組と県内4協組が残コンや戻りコン、スラッジ類の再資源化にチャレンジするなど、循環型社会の実現に向けた取り組みを進めている。

そのほか、建設フェスタへのブース出展や青年部の献血活動、被災地域への義援金寄付、県内各地の消防署との防災協定締結などを行っており、地域社会の発展に寄与している。また、木造住宅がRC造住宅を逆転したという情報もあることから、RC造住宅のPR活動により一層力を入れている。

運天理事長は「コンクリートが、SDGsやカーボンニュートラルに貢献できることを一般にはまだあまり知られていない。組合員への技術的指導はもちろん、産業廃棄物を再資源化することで社会貢献している業界であることを広報して、業界イメージの向上につなげていきたい」と語った。

教育図書にミキサー車掲載
河島コンクリート工業
小学生向けに魅力ＰＲ

東京都板橋区で生コンの製造・販売事業を展開する河島コンクリート工業（河島慎吾社長）のミキサー車が、7月に理論社が発刊した児童向けの教育図書『じどう車くらべ　はたらく車のしごとつくり④　こうじにつかう車』に掲載された。

同書は、小学校低学年を対象としてコンクリートミキサー車やクレーン車、ショベルカー、水陸両用ブルドーザーなど人気の「はたらく車」がどんな仕事をしていて、そのためにどんな作りになっているのかを、大きな写真とわかりやすい文章で紹介するもの。名城大学の相馬仁名誉教授が監修を手がけている。判型はA4変型判で全32ページ、定価（税込）は2860円となっている。

河島コンクリート工業のミキサー車は、カラー6ページにわたって大きく掲載。特徴的な外観や生コンを建設現場に運搬する役割の重要性だけでなく、ドラムの回転機構やホッパ、ステップ、シュート、操作盤、水タンクといった部位ごとの機能も説明している。

同社では「生コン業界の次世代の担い手を望むためには、お子さまたちが小さいころから『こんな仕事があるんだ！』と知ってもらうことが大事だと思っているので、今回、こうした書籍に当社のミキサー車をご採用いただいたのは、非常に嬉しい限り」とコメントしている。

東京工組が都議会要望
「強靱化ＰＪ着実執行を」
資材価格上昇へ対応求める

都議会公明党に予算要望

東京都生コンクリート工業組合（斎藤昇一理事長）は2日、東京都議会自由民主党、都議会公明党の聴取会で2026年度東京都予算等に対する要望を行った。工組からは斎藤理事長ら幹部が出席した。重点要望事項として「TOKYO強靱化プロジェクトの着実な執行について」「建設資材価格上昇への対応について」の2項目など全5項目について要望を行った。

聴取会は都議会公明党から実施した。都議会公明党の東村邦浩幹事長は「我々も要望を受け止め、生コン業界を積極的に支援していきたい」と話した。都議会自民党の聴取会で小松大祐幹事長は「皆様の意見を聞きながら、東京都および都内の各自治体の工事にもお役に立てるよう頑張っていきたい」と寄せた。

斎藤理事長は「生コン販売価格については、早期に表示価格に反映されており、これも皆様のご支援の結果だと思っている。一方で出荷数量は減少傾向である。仕事が出てこなければ我々生コン会社の維持が厳しくなる。ぜひTOKYO強靱化プロジェクトを早期に推進していただきたい」と述べた。

重点要望の「TOKYO強靱化プロジェクトの着実な執行について」では、原材料価格や労務費上昇のため、各協組では4年連続で生コン価格を改定していると説明。そのうえで、都は工事積算価格への反映とともにスライド条項を適用していると評価した。一方、一部の特別区や市町村では都における運用方法がとられていない事例があると指摘。工事積算価格やスライド条項について、特別区、各区市町村に対する指導を要請した。

要望事項では「コンクリート舗装の採用について」「暑中期の生コンクリートについて」「持帰りコンクリートの削減について」をあげた。このうち「コンクリート舗装の採用について」では、コンクリート舗装はアスファルト舗装に比べ耐久性に優れ、災害発生時にも大きな被害を免れることができると強調。強靱化推進の観点から、河川堤防上部や林道、農道などの新設や改修時に、災害に強いコンクリート舗装を積極的に活用することを要望した。

「暑中期の生コンクリートについて」は、35度を超え38度までの生コン温度でも品質に問題ないことが検証されており、各種仕様書でも生コン温度が38度までの使用を認めている。しかし、一部の施工者・管理者の判断により基準温度内の生コンの受け入れが拒否されることがあると説明。工事の遅れにもつながるため、都が発注する建築および土木工事では、暑中期における生コンの円滑な納入対応に配慮するよう求めた。

「持帰りコンクリートの削減について」は、工事現場からの持ち帰りコンクリートは低減に向けた啓発等に関わらず、総出荷量の2～3％程度発生しており、生コン工場は多額の産廃処理費を負担しているとし、都が発注する建築・土木工事でも持ち帰りコンクリートの発生を抑制するよう要望した。なお、2026年3月のJIS A5308追補改正により持ち帰りコンクリートから回収する骨材の使用条件が緩和され、産廃処理費の圧縮につながることが見込まれるとした。また持ち帰りコンクリートを再利用し都が定める規格の土留ブロック等を作製提供することが可能であるため、再利用の方策について都において検討する場合に協力する姿勢を示した。

都議会自民党の予算要望聴取会

「よりよいコンクリート」
広島県東部生コン協組
ＦＵコン講座講演会を開催

高田浩平理事長

広島県東部生コンクリート協同組合（高田浩平理事長）は3日、「よりよいコンクリートのために」をテーマに広島県福山市で18回目となるFUコンクリート講座講演会を開催した。広島県東部の生コンクリートに関わる関係機関などから約200人が参集した。広島県東部地区生コンクリート協同組合連合会が共催。

冒頭あいさつに立った高田理事長は「今日の講演内容は、なかなか聞くことのできない興味深い内容ばかりだ。本日の内容を各社に持ち帰り、より良いコンクリートでより良い世の中・社会を実現していただきたいと思っている」と語った。

来賓あいさつは広島県生コンクリート工業組合の小野健司理事長が行った。

講演では枝広直幹福山市長が「安心と希望に満ちた活力ある都市をめざして」をテーマに講演。市が推し進める政策について話したのちに、今後予定する土地区画の整備事業や市道の整備計画、災害対策のインフラ整備、国・県に要望している幹線道路網の整備などについて説明した。具体的には、福山市立大学の情報工学部新設に伴う新棟建設工事や、福山駅周辺の再整備計画、福山地方卸売市場の再整備支援、福山市民病院の機能強化・増床などについて語った。

広島大学大学院先進理工系科学研究科社会基盤環境工学プログラムの半井健一郎教授（広島大学附属福山中・高等学校校長）は「コンクリートの耐久性と表層品質評価」をテーマに講演。「コンクリートの品質確保により長寿命化や維持管理費削減を合理的に実現することができる」として、山口県におけるコンクリートの品質確保・向上に関する産官学協働の取り組み事例と、山口県に触発された他地域の取り組みとして群馬県の取り組みを紹介した。

そのなかで、群馬県内の新設構造物における表層品質調査の結果として、コンクリートの強度と耐久性の相関が高くないことや、水セメント比と耐久性の関係にも大きなばらつきがあることを示した。コンクリートの耐久性は丁寧な養生で高まることを説明し、群馬県では山口県版「施工状況把握チェックシート」に独自項目を追加したチェックシートを用い、施工状況を把握していることが紹介された。

コンクリートメンテナンス協会の江良和徳専務理事・技術委員長は「コンクリートの劣化機構を考慮した亜硝酸リチウムによる補修技術」として、塩害、中性化、アルカリシリカ反応、凍害、化学的侵食（硫化水素など）による変状の事例を写真で示し、それぞれの劣化のメカニズムを解説。補修の方法として亜硝酸リチウムの活用を紹介した。

このほか広島大学大学院先進理工系科学研究科化学工学プログラムの中井智司教授が「化学物質によるリスクコントロール」について講演。環境基準や水道水質基準の考え方について説明した。

自由席

都議会自民党　小松　大祐幹事長
欠かせないパートナー

▽…「TOKYO強靱化プロジェクトは、東京が今後20年をかけてしっかりと災害に強い街をつくるための取り組みである。生コンは、建築物の主要構造部を支えるものであり、生コン業界は災害対策、都市の強靱化には欠かせないパートナーである。これからも皆様とタッグを組んで、しっかりと取り組みを進めていかなければならない」と話すのは、東京都議会自由民主党の小松大祐幹事長。2日に行われた東京都生コンクリート工業組合との2026年度東京都予算等要望聴取会であいさつした。

▽…「皆様のご意見を聞きながら、東京の各自治体の工事にも反映できるよう頑張っていきたい」

自己破産申請準備に
東京・東京技官

帝国データバンクによると、東京技官（東京都北区、館山義隆代表）は8月18日までに自己破産申請の準備に入った。

同社は1都3県を主要エリアに商業関連施設の左官工事などを手がけていた。

北海道支店が移転
MUCC商事

MUCC商事はこのほど北海道支店を移転し、16日から業務を開始する。新住所は〒060-0001札幌市中央区北1条西4丁目1番地2J&Sりそなビル7F。電話番号、FAX番号は変更なし。

2024年のセメント関連業界の動向を一冊に集約

2025 セメント年鑑　第77巻

●国内セメントの生産・需給・流通・経営から世界の動向まで
●石灰石・生コン・コンクリート製品・骨材・混和剤（材）の動きを紹介
●関連する統計情報も網羅
●名簿はセメント各社や各業界団体の最新データを掲載

■発行：2025年10月31日　■定価：37,400円（本体34,000円+税）　■送料：770円
ホームページからお申し込みいただけます ▶ URL https://www.cement.co.jp